

# 後期計画の推進に向けて

## 1 事業執行に対する考え方

次世代育成支援行動計画は、平成 22 年度から 26 年度の 5 か年計画として策定（確定）するものですが、基本目標・基本施策に位置づけられた具体的な取組・事業については、例として挙げるにとどめ、計画の柔軟性を担保することとしています。

進捗管理については、基本施策ごとに「達成目標」を設定し、毎年度「評価指標」を用いてその達成度を測っていきませんが、その検証結果によっては、具体的な取組・事業の見直しも行います。また、事業の継続・拡充についても、必要な事業費を毎年度の予算編成の中で検討し、精査していきます。

そのほか、事業手法の見直しや国費などの財源の確保、適切な受益者負担についても随時検討することとし、より効果的、効率的な事業執行に努めます。

## 2 計画の着実な推進について

次世代育成支援行動計画の推進に向けて、素案では盛り込んでいませんが、計画（原案）には第 4 章を設けて、「市民、行政、事業者等の役割と協働の推進」「推進組織」「評価と進捗状況の公表」「今後の方向性」について記載し、着実な推進に向けた姿勢と仕組みについて示します。







## かがやけ横浜子ども青少年プラン（素案） ～横浜市次世代育成支援行動計画・後期計画～

平成 22 年 2 月発行

横浜市こども青少年局企画調整課

〒231-0017 横浜市中区港町 1-1

TEL 045-671-4281 FAX 045-663-8061

電子メール kd-kikaku@city.yokohama.jp

ホームページ「ヨコハマはびねすぽっと」<http://www.city.yokohama.jp/me/kodomo/>

